



平成23年以降の増加

(単位：人)

平成31年1月1日現在の本市の総人口は312,190人で、平成30年中の一年間（平成30年1月～12月）で27人の増加となりました。

平成23年以降、総人口の減少が続いていましたが、8年ぶりに増加に転じたこととなります。

全国的に少子高齢化による人口減少が進む中、都市としての機能を維持していくためには人口の確保が重要であり、微増ではありますが、本市にとって明るいニュースとなりました。

年次	総人口 (※1)	人口増減 (※2)	自然増減 (※2)			社会増減 (※2)		
		増減数	出生	死亡	増減数	転入	転出	増減数
平成25年	313,897	▲ 761	2,744	2,842	▲ 98	10,632	11,295	▲ 663
平成26年	313,136	▲ 448	2,582	2,831	▲ 249	11,002	11,201	▲ 199
平成27年	312,688	▲ 211	2,722	3,150	▲ 428	11,495	11,278	217
平成28年	312,477	▲ 260	2,569	3,022	▲ 453	11,404	11,211	193
平成29年	312,218	▲ 55	2,462	3,011	▲ 549	12,047	11,553	494
平成30年	312,163	27	2,403	3,193	▲ 790	13,431	12,614	817
平成31年	312,190	2						

「出生・死亡」と「転入・転出」

平成30年中の出生数は前年に比べ59人減少し、死亡数は前年に比べ182人増加しました。

また、平成30年中の転入者数は前年に比べ1,384人増加し、市外への転出者数は前年に比べ1,061人増加しました。

(裏面に続く)



- ❶ 生まれる人が減って、亡くなる人が増えているから、「自然増減」はマイナスだけれど・・・
- ❷ 転入が大きく増えたから、総人口が「微増」になったんだね
- ❸ ここ4年は、転入が転出を上回る「転入超過」となっているよん

※1 総人口は、各年次における1月1日時点の人口
 ※2 人口増減・自然増減・社会増減は、住民基本台帳登録者の増減数(各年1月から12までの各月の累計)

平成30年の人口動態（社会増減）

年齢区分 (歳)	社会増減数 (人)	社会増減数 【前年比】 (人)	
0～4	▲ 47	107	↑
5～9	▲ 36	▲ 23	↓
10～14	▲ 27	▲ 40	↓
15～19	▲ 23	▲ 39	↓
20～24	718	75	↑
25～29	310	236	↑
30～34	42	72	↑
35～39	▲ 3	▲ 9	↓
40～44	▲ 45	8	↑
45～49	27	28	↑
50～54	14	▲ 27	↓
55～59	▲ 23	▲ 33	↓
60～64	▲ 58	▲ 59	↓
65～69	▲ 4	13	↑
70～74	5	27	↑
75～79	1	13	↑
80～84	▲ 22	▲ 15	↓
85～89	▲ 2	▲ 3	↓
90～94	▲ 10	▲ 10	↓
95～99	0	2	↑
100～	0	0	→
計	817	323	↑

年齢区分で見る「社会増減」

左記の表を基に社会増減を年齢区分別に分析すると、0～14歳と35～44歳に転出超過の傾向が見られます。このことから、子育て世代が「市外に家を持ち、引っ越ししていく」などの原因が考えられます。

また、15～19歳の区分についても転出超過となっており、大学進学を機に本市を離れる人が多いことがうかがえます。

一方、20～34歳の区分では大幅な転入超過が続いています。近年の企業の力強い活動を受けて、就職や転勤で本市に転入する人が大幅に増加していると考えられます。

55～64歳、80～94歳の区分では転出超過の傾向にあり、親や子との同居・近居や近隣の施設への入所などを機に転出する人が多いと推測されます。

外国人の影響は？

20～29歳の区分で1,028人の転入超過となっており、そのうち約50%が外国人です。外国人転入者の増加は、本市における転入超過（社会増）の大きな要因です。

今後の本市施策の方向性

(1)子育て・教育施策の充実

30～40代の社会増減においては、前年に比べ改善が見られるものの、0～19歳の社会増減も改善できるよう、子育て世代に選ばれるまちとなるため、子育て・教育施策の一層の充実を図ります。

(2)多文化共生の推進

近年、外国人の転入が増加する中、国において、「出入国管理及び難民認定法（入管法）」の改正や在留資格の新設などが検討されています。

今後も外国人の社会増が見込まれることから、引き続き、多文化共生の推進に取り組みます。

(3)総合計画の策定

本市が持続的に発展していくためには、「名古屋圏の西の枢要な拠点都市」として存在感を示していく必要があると考えられます。

そうした視点を意識して、現在取り組んでいる「次期四日市市総合計画」の策定を進めていきます。



私たちの暮らす「三重県四日市市」。
市では、市民の皆さんと一緒に、このまちの魅力を確認、再発見し、その魅力を発信していきたいと考えています。
「訪れて良し」「働いて良し」「住んで良し」
市内外の人にそう思ってもらえるまちを一緒につくっていきましょう。